

経済同友

KEIZAI DOYUKAI

No.872

10

2024 October

特集

米州委員会

訪米ミッション報告

CLOSE-UP 提言

エネルギー委員会

第7次エネルギー基本計画に向けた意見

～2050年に向けた

わが国のエネルギーシステムの最適化のために～



「私の一文字 ～アジア委員会 委員長 今井 誠司～」より

私の一文字

アジア委員会 委員長
今井 誠司

みずほフィナンシャルグループ
取締役会長



「今」この瞬間を大切に生きる

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈さんが命を吹き込む「私の一文字」。今月は、今井誠司アジア委員会委員長にご登場いただきました。

岡西 「今」という文字は、「亼(しゅう)」と「丨(こん)」で成り、どちらも時の集約を示しています。この二つの意味の重なり合いをあえて墨の濃度を変えて、一つの文字としてしたためました。選んだ理由をお聞かせください。

今井 座右の銘としている「而今」から「今」を選びました。而今は諸説ありますが、曹洞宗の開祖道元禪師が悟った世界観で、過去や未来にとらわれず、今を精一杯生きることがを意味する説を、私の信条としています。人生は「今」の連続であり、「今」を全力で生きることが積み重ねて、最後の瞬間にわが人生に悔いなしと言えたら本望です。

岡西 私も「今を生きる」をテーマに展覧会を行ったことがあり、思い入れの強い一文字です。いつごろからこう考えられるようになったのでしょうか。

今井 ニューヨーク赴任時の30代前半、「今」という瞬間にベストを尽くして臨むことが大切であるという思いに至りました。米系金融機関と競合しながら、苦手な英語で米系企業を担当するという厳しい環境下でしたが、自身の成長の機会と捉えることで、良い経験となりました。期せずして米国CPAという財産も得ることができました。現在も企業経営に携わる中で重要な判断に迫られる場面がありますが、目の前の状況に集中することで雑念を減らし、未来に過度な不安を払拭することが重要と考えています。

岡西 熱量を持ち続け「今」に至っていることがうかがえました。現在も積極的に国内外問わず現場に出向いているそうですね。

今井 戦略策定上、お客さまのニーズを知ることが不可欠で、その源泉はお客さまを担当しているフロントにあります。取引先の要望をアップデートし、経営に活かせるよう心掛けています。現場の若手社員との対話も大切にしており、私の経験を伝えることが、彼らのキャリアディベロップメントに少しでも資すればと思っています。

岡西 多様な働き方も積極的に推進されているそうですね。「今」変わらなければいけない時期なのではないでしょうか。

今井 お客さまのニーズも社会も多種多様に変化していますし、それに応える多様な人材ポートフォリオの構築が求められます。自律的に自分のキャリアを考える方が増えてきており、社員の挑戦を後押しするさまざまな機会を提供することが肝要と考えています。

岡西 経済同友会ではアジア委員会委員長を務めていらっしゃいますが、今後の展望についてお聞かせください。

今井 昨年は日ASEAN友好協力50周年という節目でした。次のステップとして、さらなるパートナーシップの高度化を目指すべきと考えます。各国の経営者、経済団体などとの交流を深化させ、アジア域内の課題解決に取り組んでいきます。シンガポールに駐在し、アジア・オセアニア地域を統括していた経験と知見を活かし、この協働に貢献できれば幸いに思います。



書家
岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。

米州委員会 訪米ミッション報告



【写真A】在米日本国大使館との夕食懇談会

経済同友会米州委員会(茂木修委員長)は9月16～20日、米国・ワシントンDC、ジョージア州アトランタにミッションを派遣した。2023年度グローバル化推進委員会による今年2月の訪米から7カ月ぶりの再訪となる今回は、前回ミッションの成果を活かし、米国の政治情勢、大統領選挙・連邦議会選挙後の政策動向に関する情報のアップデートとオピニオンリーダーとのネットワーク強化に取り組んだ。(所属・役職および記載内容は訪問時点)

今回のミッションの目的は、11月5日に予定される米大統領選挙・連邦議会選挙に先立って、選挙後の米国主要政策の動向を把握することである。特に今回は、選挙後に企業活動に重大な影響を及ぼす政策(経済・貿易・投資、移民、環境・エネルギーなど)の方向性について調査を行った。

ワシントンDCでは、ウィリアム・ハガティ連邦上院議員(元駐日米国大使)など議会関係者、米国商工会議所、主要シンクタンク(ブルッキングス研究所、CSIS、ハドソン研究所、ピーターソン国際経済研究所、スティムソン・センター)を訪問し、選挙の動向や民主党・共和党双方の大統領候補者が掲げる政策の受け止め、潜在的なインパクトについて意見交換を行った。

ジョージア州アトランタでは、州レベルでの政治・経済実態や、日米関係に対する見方について知見を得ることを試みた。ジョージア州にとって、日本は主要な対内直接投資国であり、長年にわたり多くの雇用を創出している。政治的には、元々は共和党の地盤ながら、2020年選挙ではバイデン大統領が勝利した「スイングステート」であり、今回選挙の行方を左右する激戦州の一つとして注目されている。ワシントンDCやニューヨークとは異なる、人々の生活実態に近い米国を体感するため、メトロアトランタ商工会議所、在アトランタ日本国総領事館、JETROを訪問し、情報収集を行った。

加えて、日米間の草の根の絆、交流の広がりを理解するため、ワシントンDCではJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)のアルumnaiとの懇談会を開催した。JETプログラム参加者は語学補助教員、地方自治体職員として、日本各地で生活・勤務した体験を持つ知日派・親日派人材である。懇談を通じて、米国の一般的な社会人層から見た社会の現状について生の声を聞くことができた。アトランタではリコーの協力を得て、同社関連企業の現地工場を訪問し、環境に配慮した製品開発、持続可能な事業活動への取り組みや、地域コミュニティとの関係について実態を伺った。

■ 団員名簿 *ワシントンDCのみ

団長	茂木 修	経済同友会 米州委員会 委員長/キックマン 代表取締役専務執行役員
	玉塚 元一*	経済同友会 副代表幹事/ロッテホールディングス 取締役社長CEO
団員	田川 丈二	日産自動車 専務執行役員 チーフサステナビリティオフィサー
	中島 好美	積水ハウス 取締役
	那須 規子*	国際協力銀行 常勤監査役
	江口 豪	経済同友会 日米関係タスクフォース 主査/サントリーホールディングス インテリジェンス推進本部長

米国の社会・政治の現在地

～政治の中心地 ワシントンDCにて～

米大統領選の趨勢

ワシントンDCにおいて、大統領選挙の結果予想を明言する声は皆無であり、最後まで接戦が続くという見方が主であった。そうした中で、一定の共通認識が見られたのは、以下の3点である。

第一に、民主党はバイデン大統領の撤退後、ハリス副大統領の登場により勢いを増した。ハリス副大統領への期待が民主党支持層の盛り上がりと共に求心力を高めており、民主党は派閥色を排し、一致団結して選挙戦に臨む姿勢である。そうした状況ながら、全米規模でも、激戦州においても、ハリス・トランプ両候補への支持は拮抗しており、最終局面までtoss upの状態が続くと見られている。

第二に、選挙結果は激戦州の行方次第である。米大統領選は州ごとにウィナー・テイク・オール（勝者総取り）方式で選挙人を争う仕組みが主である。多くの州では実際の開票に先立って、民主党（青い州）、共和党（赤い州）のどちらがその州の選挙人を得るかがほぼ判明している。その結果、いわゆる「激戦7州」、ネバダ州、ペンシルベニア州、ミシガン州、ノースカロライナ州、アリゾナ州、ウィスコンシン州、ジョージア州の結果が最終的な勝敗を決することになる。特にペンシルベニア州は選挙人数が19人と多く、都市部と農村部の両方を擁し、米国の縮図とも呼ばれる重要



【写真B】スティムソン・センター主催のラウンドテーブル

州である。2016年の大統領選挙ではトランプ氏が、2020年はバイデン氏が勝利しており、今回の結果も予断を許さない。日本製鉄によるUSスチール買収問題も、USスチールの本社が同州のピッツバーグにあることから、一気に政治問題化した経緯がある。

第三に、今回の選挙の最大の争点は経済と移民問題であることだ。バイデン政権の下、米国民は急激なインフレにさらされ、食品、自動車、住宅など生活に密接にかかわる部分で大きな負担を被った。インフレ率は既に落ち着いているものの、その実感が国民に及んでいないとの見方が示された。また、大量の移民の受け入れに伴う社会の混乱、治安に対する懸念も大きい。この二つの問題を巡り、現政権への憤まんが蓄積していることは民主党にとっては逆風であり、そこに中東情勢がかく乱要因として作用している。

政治的な分断の拡大

本年2月に訪れた米国の印象は「深く僅差での分断」だったが、今回訪問においてもあらためて党派によるギャップの根深さを実感した。

民主党支持層と共和党支持層には大きな世界観の差がある。1990年代以降の産業革新・グローバル化の波に乗った層（ワシントンDC、ウォール街、都市部のテック系大企業）と、そこから取り残された層（ラストベルトに代表される製造業）の対立であり、デジタル経済と従来型の実物経済の格差とも言える。どちらの候補者が勝利しても、分断と

主な訪問・会談先（面談順）

■ワシントンDC

米国商工会議所
在米日本国大使館【写真A】
戦略国際問題研究所（CSIS）
米国議員経験者協会（FMC）
グレン・S・フクシマ氏
スティムソン・センター【写真B】
JETプログラムアルumnai組織【写真C】
ハドソン研究所
ブルッキングス研究所
ハガティ上院議員【写真D】
ピーターソン国際経済研究所（PIIE）
Sunrock Institute

■アトランタ

日本貿易振興機構（JETRO）
在アトランタ日本国総領事館
メトロアトランタ商工会議所（MAC）【写真E】
リコーエレクトロニクス／エトリアマニュファクチャリングUSA アトランタ工場【写真F】



【写真C】JETプログラムアルムナイ組織との夕食懇談会

ポピュリズムを背景とする米国の政治的基調は当面大きく変わらず、その反面、対外政策は内向き化・孤立化に向かうというのが大勢の見方であった。

民主党、共和党の両候補は税制、通商・関税、エネルギー、移民などを巡り、さまざまな政策をアピールするが、その多くは財源の裏付けや実現方法がまだ示されておらず、実現可能性を測る上では、大統領選挙と同時に実施される連邦議会選挙の結果を見る必要がある。どちらかの党が大統領・上院・下院の三つを押さえれば大胆な政策の実行も可能となるが、僅差での「ねじれ」の状態になれば、決められない状況が続くことになる。議会関係者からは、党派を超えた“United”な政策パッケージの必要性を指摘する声もあった。

深まる米中対立の行方

米国にとって中国が最大の戦略的課題だという見方は、ワシントンDCにおいて党派を超えた共通認識として定着している。経済安全保障や機微技術の保護にかかわる要請

に加えて、中国の過剰供給力に対する警戒感が広がっている。補助金による国内産業振興、過剰生産、飽和した国内市場から海外への輸出攻勢という、太陽光発電パネルで顕在化した「中国モデル」やメキシコなど第三国で製造された「中国ブランド」を容易に許容しないというスタンスをうかがうことができた。特にEV、コネクティッドカーについては「情報端末」としての警戒感が高く、どちらが大統領になっても対抗策が講じられる可能性が高い。

誰が次の大統領になっても中国との対抗という政治基調を背景に、米国の外交戦略におけるアジア太平洋地域の重要性は変わりなく、中長期的に日米関係は良好かつ緊密に保たれるというのが多くの専門家の見方である。特に経済安全保障、防衛力強化に着実に取り組み、CPTPPなどを通じてアジア太平洋地域の多国間経済協力をリードする日本のこれまでの方向性は、米国の政策関係者から高い評価を得ている。さらに、2023年キャンプデービッドで確認された日米韓協力枠組みも、日米両国が共有するコミットメントとして極めて重要視されていることが分かった。



【写真D】ハガティ上院議員(元駐日大使。左から2人目)との面談

現地に溶け込む 日系企業

～ジョージア州 アトランタ訪問～

ジョージア州アトランタは共和党が伝統的に強い地域だが、現在は共和党系の知事と民主党系の上院議員が共存し

ている。積極的な投資・企業誘致を図り、経済成長と草の根の豊かさの実現を目指す方針は超党派で共有されており、同州の経済界は党派性の影響を大きく被ることなく、事業を展開している。

ジョージア州はサバンナ港やアトランタ国際空港を擁する交通の要衝で、アトランタ首都圏にはデルタ航空、コカ・コーラ、ホーム・デポなどの大手企業が本拠地を置いてきた。近年ではグーグル、マイクロソフトなどのビッグテック系企業や、EV関連の外資系企業進出も盛んである。

日本との経済的な関係も強く、1973年にYKKが当地に進出して以降、多くの日本企業が進出、特に自動車や航空宇宙産業で活躍している。

今回訪問したリコー関連企業のアトランタ工場でも、長期勤続者や二世、三世で同社とかかわってきた地元社員と接することができた。また、工場内にボランティアや地域コミュニティイベントのお知らせが掲示され、企業ぐるみで地域に溶け込み、貢献する姿勢を強く感じることが

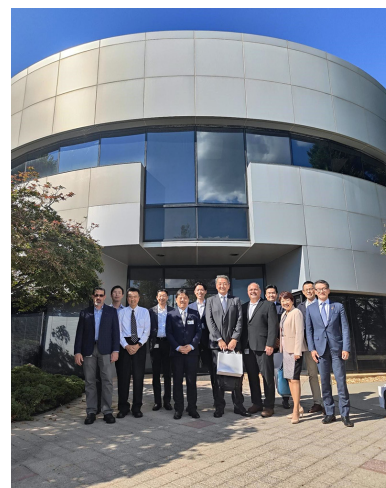


【写真E】メトロアトランタ商工会議所との会合

できた。

ジョージア州においては日本との文化交流も活発である。滞在中にちょうど開催された「ジャパンフェスト2024」（ジョージア日本商工会、ジョージア日米協会主催）では、歌舞伎、工芸品、和食など日本文化を体験できるイベントが行われた。同イベントには毎年2万人以上が来場し、中にはアニメのコスプレをした子ども、若者も含まれる。現地日系企業も、スポンサーシップやブース展示の形で同イベントに貢献していた。

【写真F】
リコー関連企業の
アトランタ工場見学



訪米ミッション総括 米国社会の変化に 日本の好機を見いだすために

茂木 修 米州委員会 委員長(キックコマン 代表取締役専務執行役員)



2月の7年ぶりの米国ミッション派遣から7カ月、政治情勢のアップデートを主目的に、ワシントンDCと激戦州ジョージア州アトランタを訪問しました。共和党系の組織や議員とも面談し、多面的な情報収集ができました。

今回、2月に感じた社会の分断が一層深まっていることを痛感しました。全米3,100の郡(カウティ)のうち、前回の大統領選でバイデン大統領が獲得したのは500余り。これらのカウティが合計で米GDPの70%を稼ぐ、都市圏の郡で勝利し、選挙を制しました。ある共和党系専門家が「両沿岸部のエリート対メインストリームの米国人」と表しましたが、近年のインフレーションの影響を強く受けた約2,600のカウティの人々の憤まん(うらみ)の受け皿となっているのが、トランプ元大統領です。今回も、接戦州の中の接戦「郡」の投票結果が全体の帰趨(すう)を決します。数%の浮動票を巡り、有権者の最大の関心事である自らの家計にかかわる公約の応酬が続いています。

外交面では、中国と対抗する米国のパートナーとして、

機微な先端技術の開発やアジア太平洋諸国との協力枠組みの維持など、日本への期待が多く聞かれました。

史上最高の日米関係と評されますが、維持発展のためには民間の果たす役割が大きいでしょう。アトランタではリコー関連企業の工場を訪問。地域に根差して雇用を生む企業活動が、日本への信頼感につながっています。各州は投資や人材を呼び込み、雇用と豊かさを生むことが超党派の目標です。進出先の州政府との信頼関係の構築が、経営の安定にも重要であると再認識しました。

また今回、JETプログラムのアルムナイ組織とワシントンDCで交流。米国だけでも5万人いる日本の理解者をもっと活かすべきでしょう。

州、郡、民間と解像度を変えて米国を見ることで、日米関係発展のために日本が活かせる資産も見えてきました。米国の変化に備えるだけでなく、どう好機を見いだすかという視点の転換も重要だと思います。



紹介者

毛呂 准子

商船三井
取締役

太田 寛

シグマクシス・ホールディングス
取締役社長



パラリンピックの感動

パリ・パラリンピックを現地で観戦した。パラリンピックは、障がいを持つ世界のトップアスリートたちが自らの限界に挑戦し、パフォーマンスを競い合う場だ。日本ではテレビ中継が少なかったが、競技場は全力を出し切る選手の姿に、深い感動と勇気を得る人で溢れていた。私もその一人だ。

観戦した競技は日本チームが劣勢で、私は懸命に応援していた。出場選手の一人が会社の同僚だからなおさらだ。しかし、目の前で激しく繰り広げられる競技を観ていると、対戦相手のプレーにも自然と心が揺さぶられ、称賛の気持ちが湧き上がってきた。そこには、自らの身体的・精神的限界に挑み続け、自己を成長させてきた選手同士の競り合いがあり、同じ人間としてリスペクトを感じずにはいられなかった。試合終了後には、選手たちが国を越え、勝敗を超越して互いの健闘を称え合う、素晴らしい光景がそこにあった。この舞台に立つ各国代表のアスリートが積み重ねた努力は計り知れない。互いに背負うものがある彼ら・彼女らだからこそその共感や深い絆もあるのだろう。

競技の中では、時に考えられないミスや思い通りにいかないことが起こり得る。先のパリ大会では、アスリートへの^{ひぼう}誹謗中傷が深刻な問題となった。SNSの普及により個人が自由に発信できるようになったと同時に、その影響力や責任感が問われる場面が確実に増えている。この素晴らしい技術は、人々にもっと幸せをもたらすものであってほしい。私自身はパラリンピックを生で観たことで、勝負の結果にかかわらず、懸命にプレーする全ての選手たちを心から称賛したいとあらためて思った。誰もがアスリートの努力を称え、リスペクトし、共に成長していくことができる美しい未来を、次世代と共に創っていきたく強く感じたパリへの旅であった。

▶▶ 次回リレートーク

石田 裕樹

YCPホールディングス
取締役兼グループCEO

第7次エネルギー基本計画に向けた意見

～2050年に向けたわが国のエネルギーシステムの最適化のために～

エネルギー
委員会

委員長
見学 信一郎
兵頭 誠之

第6次エネルギー基本計画が閣議決定されてからも、わが国を巡る状況は大きく変化し、エネルギー安全保障の確保は喫緊の課題となっている。競争力のあるエネルギーを得て果敢に挑戦する国となるか、衰退の道をたどってしまうことになるのか、本会では強い危機感を抱いている。エネルギー委員会は『第7次エネルギー基本計画に向けた意見』を発表。総合資源エネルギー調査会基本政策分科会に出席し、本意見と『「活・原子力」—私たちの未来のために、原子力活用のあり方を提起する—』（原子力タスクフォース2023年12月20日発表）の内容について、説明を行った。

I 第6次エネルギー基本計画とGX実行会議について

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画は2030年の温室効果ガスの削減目標（13年度比46%削減）の政府方針を受けたものであったが、当初よりその実現性には懸念があり、30年まで5年余りの今、目標達成の鍵である再エネ導入、原子力再稼働、省エネ量などの各水準の実現は極めて困難な見通しとなっている。

第7次エネルギー基本計画では、これらの課題に対して現状を国民に率直に伝え、政府の計画・実行方針を示すことが極めて重要である。エネルギー諸政策に失敗して競争力のあるエネルギーを得られないとすれば、わが国は衰退の道をたどってしまう。成長分野への新規投資が停滞、停電のリスクは避けなければならない。私たちは「挑戦か衰退か」の岐路に立たされており、強い危機感を抱いている。

一方、2050年カーボンニュートラル実現の国際公約達成、エネルギー安全保障の確保、産業競争力強化とそれを通じ

た経済成長を目的に策定された「GX実現に向けた基本方針」については、本会としてこの新たな政府方針を「評価する」とし、GX実行会議での経済社会システム全体の変革に向けた広範な議論に注目している。

これまで以上にエネルギーが産業競争力を左右する時代において、エネルギー政策における戦後最大の難所を迎えている。世界市場は脱炭素化とグリーン価値で競争力を評価する時代に移行しつつある。企業は脱炭素化コストが安く、脱炭素化が進んだ地域に集まり、競争力のある製品やサービスを提供する。

以上の危機感と認識の下、第7次エネルギー基本計画およびGX2040ビジョンに向けて、エネルギー需要家ならびに日本社会および産業の2050年カーボンニュートラルに資する企業活動戦略の立案実行者の立場から、より具体的、実践的な意見を述べたい。

II 各論点に共通する考え方

1. エネルギーなき経済は寝言であり、 道徳なきエネルギーは災禍を招く

経済を発展させるために、低廉で豊富でいて持続可能、そして安全なエネルギーが必要であると同時に、世界的な動乱など社会に大きな影響を与える。CO₂の無制限な排出による気候変動が全地球環境を脅かすに至り、長い時間をかけて構築してきた社会システムは大転換を迫られている。私たちはこうした現実を直視した上で、日本のエネルギーを自らの努力で手にしていかなければならない。

2. 新たな経済システムで勝ち抜くための道筋

日本が繁栄するためには、「カーボンニュートラルな日本」にふさわしい高付加価値創造力に長けた産業構造、人材育

成・確保策含めた社会構造、そして強^{きょうじん}靱なエネルギーポートフォリオへの大転換が必要である。

3. カーボンニュートラル像と道行が不確実な状況下でも 日本の繁栄を実現できる戦略を

欧州は世界的なエネルギー危機を経てなお、カーボンニュートラルへの歩みを止めていない。“More Energy, Less Carbon”の流れは変わらないだろう。歩みを止めず、したたかに進み続けることが求められる。

4. 強くしてしなやかなシステムとシナリオ

自由競争市場原理に基づきつつも、新しいグリーン価値評価を取り入れて市場ルールを改革し、健全な競争を通じた強靱な社会システムづくりを行うことに意義がある。そ

のため、第7次エネルギー基本計画では、「^{がいぜん}蓋然性」「予見性」「具体性」のある道筋を具備しつつ、温室効果ガスの削減目

標の未達リスクにも配慮した、複数もしくは幅のあるシナリオを事前に想定しておくことが肝要である。

Ⅲ わが国のエネルギーシステムの全体最適化

1. コストの最小化と適切な見積もり、市場原理に基づいた応分負担

世界最高水準のカーボンニュートラルとS+3E^{*1}の獲得のためには、莫大なカーボンニュートラル化コストを常に最小化し続ける必要がある。従来の「CO₂排出はコストゼロで無制限に可能」という仮説と決別した上で、現実的に取り得る選択肢の下、全体最適化プロセスを回す必要がある。

各種コストの算定にあたっては、新たな社会システムでの負担を適切に織り込むことが求められる。

グリーン価値の対価を最終的に負担するのは消費者であり、消費者のカーボンニュートラル化コスト負担能力の強化策と救済策（ただし一律に適用する補助金などは不適切）を立案実行すると同時に、適切な負担のあり方を設計する必要がある。

また、グローバル展開する日本産業の競争力を維持強化するためには、日本の市場、他国の市場、国際市場が公平な自由競争に資するよう協調連携が肝要である。

2. カーボンニュートラル社会からバックキャストした多国間連携

日本国内の取り組みだけでなく、海外有志国との連携も重要となる。再エネポテンシャルにも恵まれないわが国としてはCO₂フリーエネルギーのコストが低い国との連携が求められるが、水素・アンモニアなどを輸入して製品を国内で製造する場合と、現地生産した製品を輸入した場合のコスト比較は、今後重要な検討課題となる。カーボンニュートラル社会では、全ての産業を国内で賄うことが最適とは限らず、付加価値創造力強化のための産業ポートフォリオの再定義が必要だろう。

さらに、グローバル化した日本産業バリューチェーンの競争力強化に資するグリーン価値市場の形成とルールメイキングやGXリーグの拡大、経済・エネルギー安全保障の強化などを有志国連携により実現すべきである。

アジアにおいては、AZEC^{*2}が脱炭素化を推進するプラットフォームになっていくことであろう。

Ⅳ 需要側の課題と政策：ベストアロケーションの推進

エネルギー政策は「ベストミックス」という電力を中心とした供給側の政策で議論されてきた。しかし、カーボンニュートラル社会の実現に向けては、需要側にもよりきめ細やかなデザインが必要となる。

「ベストアロケーション（最適割当）」、すなわち全ての分野・領域での省エネ（エネ利用効率向上）を徹底することを大前提に、誰が（例えばセクター別）、どのようなエネルギーを使うか（非電力含む）について、「ベストミックス」と同様に将来シナリオを描くべきである。

a. 産業立地の観点

データセンターや半導体工場を原子力や水力発電所敷地内もしくは隣接地域に誘導する、逆にエリア需要の伸び代を見越して発電所を誘導する政策があり得る。

b. 電力契約上の紐づけの観点

立地変更が困難な鉄鋼業や製紙・パルプ業などに、原子力や水力由来の電力を優先的にアロケートする政策があり得る。

c. 時間帯別のエネルギー利用の観点

昼間の発電量が多い太陽光については、オフィスビルなど日中の需要が比較的多いセクター、あるいは家庭用に優

先的にアロケーションするのが適切である。

d. 熱需要の燃料転換の観点

天然ガスや水素のガス体エネルギーが必要な、温室効果ガス排出削減が困難なHard-to-Abate^{*3}産業への用途、電気エネルギーで賄うことができる用途などに区分けして、最適な燃料転換を促していくことが有効。

高付加価値の製品・サービスを取り扱う海外企業、いわば強い企業群が、各国においてRE100^{*4}達成のため再エネを中心にCO₂フリーエネルギー源を積極的に先取りしており、このままでは需要側においてグリーン価値による格差を広げる「グリーンデバイド」が起きかねないことに留意すべきである。

アロケーションと同様に重要な課題は、CO₂フリーエネルギーを使ったグリーン製品がその価格ゆえ、古典的市場原理の下では普及しないという問題を解決することである。そのために、グリーン価値およびカーボンプライシングメカニズムを織り込んだ新たな市場原理を定め、全ての市場参加者を対象に機能させなくてはならない。

Ⅴ 供給側の課題と政策①：非化石エネルギーの最大活用による自給率向上

1. 長期的な原子力の活用

本会として既に意見『活・原子力』（2023年12月20日）にて一定の方向性を表明していることから、本意見での詳細な記載は割愛する。なお意見中、「審査の効率化に向けた原子

力規制委員会のあり方の見直し」「リプレース・新增設」「投資可能な事業環境に向けた国の関与と責任」の3点は特に重要性の高い論点であると認識している。これは、16年後の40年以降にある原子力という選択肢を失う「断崖」がすでに

見えており、再稼働、リブレース、新設、高速増力炉、再処理、最終処分を含め、統合された政策立案実行は待ったなしの状況であり、インフラ建設の時間軸から考えると、環境整備を含め喫緊の課題として実行すべき時であるためである。

2. 再エネのさらなる積み上げと既存アセット活用

わが国の再エネ電源を、地域の特性に応じて、さらに抜本的に積み上げていくことが必須である。

(1) 再エネ開発を一層推進するための政府一体となった取り組み

今後脱炭素の実現に向けて、非常に高い再エネ比率を達成するには、さらに国土を活用し、現状から施策を積み上げていくことが必要である。

まず、府省庁間の壁を克服する政府一体としての取り組みが肝要となる。国土交通省を中心に、治水機能の強化、水力発電の増強のため、ダム容量などの共用化などが進められているが、これを各方面で続ける必要がある。農林水産省および水産庁の所掌では太陽光、風力、小水力、地熱などの活用に関連が深い。食料安全保障や生物多様性との整合性、農村との共生・協調、景観との調和などにも配慮が必要であり、用途の検討が困難な荒廃農地などのポテンシャルを活かしていくためには、地域におけるステークホルダーの理解が重要である。

原子力に限らず、再エネにもさまざまな負の側面がある。国民の価値観を普遍化していくことには困難が伴うが、それでもなお熟議を続け、採否を決定していく必要がある。

(2) 卒FIT事業用太陽光アセットの維持管理

卒FIT後は事業者が自ら売電していく必要がある中で、太陽光が発電できる時間帯の卸電力市場の価格は太陽光発電自体が原因で非常に安くなってきていることから、経営能力に欠ける事業者が継続できずに相当の設備容量が卒FIT後に脱落する恐れがある。

国民負担で導入した貴重な脱炭素アセットの維持管理やリパワリングに必要な費用負担や事業スキームの検討を始めるべきである。

(3) 太陽光の有効活用(出力抑制の回避・低減)

わが国は既に平地面積当たりの太陽光導入量が主要国で最大級である一方、その大量導入に伴う日中の系統制約が年々深刻化している。こうしたアセットを無駄なく使いこなしていくため、下記を含めて出力抑制回避策の導入検討を本格化すべきである。

- a. 蓄エネルギー：揚水発電所やヒートポンプ給湯器の普及拡大、蓄電池の導入促進が重要。
- b. グリーン価値のタイムシフト：太陽光の拡充に伴って蓄電池の一体的な導入を進めつつ、必要な制度・ルールを整備して、グリーン価値のタイムシフトを促進。
- c. ダイナミックプライシング：太陽光の大量導入による、低価格を需要家が直接的に享受できるようなダイナミックプライシングの導入。
- d. ネガティブプライス：欧米で導入されている電力需要と供給のバランス維持のため、卸価格がマイナス水準となるネガティブプライスを許容する市場制度の検討。
- e. 操業調整：天候による出力不安定化の増大などに対応すべく、例えば1週間先の天候予測を精度向上させつつ、操業調整に応じるなどの協力を検討。

3. 地域単位でのCO₂フリーエネルギー導入の

多寡に応じた供給地域と需要地域との一体的発展

大都市圏はCO₂フリーエネルギー源を立地する地域との「産消対話」を通じて、大規模需要地域としての責任を果たすべく、CO₂フリーエネルギー源を擁する地域への報恩とわが国全体のCO₂フリーエネルギー源の立地活性化の取り組みを強化することが必要ではないか。

Ⅵ 供給側の課題と政策②:S+3Eを維持したトランジションの実現

1. カーボンマネジメント技術と産業の統合およびCCS貯留権の確保

CO₂フリーエネルギーを最大活用しても、S+3Eを満たす上で火力の果たす役割は短中期的に依然大きいと考えられる。したがって、CCS^{*5}/CCUS、DACといったカーボンマネジメント技術が重要となる。

例えば、カーボンリサイクル燃料需要とHard-to-Abate産業を統合させて、低コストでカーボンマネジメントサイクルが可能な革新的コンビナートの形成を国家で主導・推進したり、競争力のあるカーボンマネジメントのポテンシャルを有する地域にHard-to-Abate産業を移設したりすると

いった発想があり得る。

また貯留については、足元ならびに将来にわたる量的に必要な十分かつコスト競争力のある貯留容量を確保することが求められる。海外有志国との連携の下でより有利な条件でのCO₂貯留権益の確保も併せて取り組むことが非常に重要である。

2. LNG長期契約に対する政策的支援

日本政府の政策的措置を通じた、全国規模でのLNGの安定供給確保が重要であるとともに、有志国連携によって市場対処力を強化することも一考である。

*1 安全性 (Safety) を大前提とし、自給率 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) を同時に実現する考え方

*2 Asia Zero Emission Community. アジア・ゼロエミッション共同体。脱炭素化を推進するアジア諸国による枠組みで、パートナー国は24年7月時点でASEAN 9カ国、豪州、日本の計11カ国

*3 温室効果ガス排出削減が困難な産業。鉄鋼や化学、セメント、紙・パルプなどが該当するとされる

*4 Renewable Energy 100%。事業運営に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とするイニシアチブ

*5 Carbon dioxide Capture and Storage。排出されたCO₂を分離して集め、地中深くに貯留・圧入する二酸化炭素回収・貯留技術



産業調査研究会・創発の会・新入会員 合同懇談会を開催

産業調査研究会は例年14グループ合同懇談会を開催している。本年度は創発の会および2023年度からの新入会員まで案内先を拡大し、9月18日、ホテルオークラ東京にて開催した。当日は新浪代表幹事をはじめ200人を超えるメンバーが出席し、各グループメンバーが新入会員へ具体的な活動内容を紹介するなど、会員間の交流が一層深まる楽しいひとときとなった。



親しい会員同士の会話が盛り上がる中、開会挨拶に立った鈴木純担当副代表幹事は、経営者の学び・育成、ネットワーキングの活動の一つである産業調査研究会（以下、産研）について「政策提言活動と並行した活動で、毎月の定例昼食会や有志の会など、知的好奇心を満たす企画を一生懸命作っている。異業種の会員同士が本音で話せることが魅力である」と紹介し、未登録会員に積極的な参加を呼び掛けた。続いて、新浪剛史代表幹事の乾杯挨拶では、産研お試し参加を無料にするキャンペーン開始の案内とともに「産研は会員満足度が最も高い。参加すれば必ず良かったと思っていただけるはず。ぜひ肝胆相照らす仲間をたくさんつくってほしい」と述べた。会中盤では、新入会員対象の創発の会について、経済同友会の活動を詳しく知る機会でもあり、人

脈も広がる貴重な機会であることが紹介され、新入会員が産研や創発の会の

活動を知る貴重な機会となった。

挨拶に立った関係幹事ら



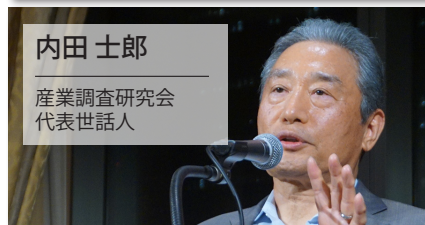
新浪 剛史

代表幹事



鈴木 純

産業調査研究会
担当副代表幹事



内田 士郎

産業調査研究会
代表世話人



吉松 徹郎

創発の会 座長
会員エンゲージメント
委員会 委員長



湯川 智子

産業調査研究会
代表世話人
会員エンゲージメント
委員会 委員長



桜井 伝治

創発の会 座長

●産業調査研究会

会員相互の交流や企業経営者が直面する諸問題に関する情報交換を目的とした会合。現在、約900人のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催している。メンバーによる多様なテーマでの話題提供や外部講師による講演、施設見学会など、各グループが自主的に活発な活動を展開する。



月例会の様

●創発の会

入会2年以内の会員を対象とする会合。経済同友会活動の入り口として、本会の理念や最新の委員会状況を幹部会員から伝え、参加者の識見拡大に寄与するとともに、忌憚^{きたん}のない意見交換を通して相互に啓発し、本会活動全体への積極的な参画へつなげることを目的としている。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援 寄附ご協力のお願ひ

全国の経済同友会は「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援」を立ち上げました。このプロジェクトは東日本大震災や熊本地震の経験を活かし、ご賛同いただいた企業や個人からお預かりした寄附金を被災地の人づくりや経済活性化に役立てるプラットフォームを築くものです。主に地場産業の将来を担う若者を育てる専門高校への支援を想定しています。金沢経済同友会や石川県教育委員会の協力の下、今、支援を必要とする学校現場にきめ細かく確実に届ける努力をしていきたいと考えています。

つきましては、本プロジェクトの趣旨をご理解いただき、皆さまの善意のご厚志・ご支援を心よりお願いいたします。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援 運営委員会

共同委員長 宮部 義幸 関西経済同友会 代表幹事
宮崎 直樹 中部経済同友会 代表幹事
岩井 睦雄 経済同友会 筆頭副代表幹事

■目標額

3,275 万円 ※最低限度の目標であり、できる限り多くのご支援をお願いいたします。

■募集活動期間

第1期 2024年9月2日～2025年2月28日

第2期 2025年4～9月(予定)

被災地の復興状況を勘案しつつ、人づくりと産業活性化に向けて、真に支援を必要とされる方々にきめ細かく確実に支援をお届けするため、3期にわたり活動を実施いたします。第2期以降の募集や支援先については各期の開始にあたり都度ご案内いたします。

■対象

全国経済同友会、会員・会員所属企業および主旨に賛同いただける国内外の企業・個人

■寄附方法

本会ホームページ

「能登半島支援活動の概要」参照



■寄附金に関する税制優遇措置

「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援」第1期活動に対する寄附金は税制優遇措置が受けられます(法人の場合、全額が損金算入可能)。

■寄附金の使途

運営委員会での決定に基づき、第1期に頂戴した寄附金については、①能登高校(地震で損壊した食品実習用の冷蔵庫など3,275万円相当の各種実習機材)②石川県教育委員会・庶務課にて実施する支援に充当いたします。

■ロゴマークの供与

寄附に参加いただける企業に対して、「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」ロゴマーク(下記参照)を供与します。別途定める使用約款の範囲内において、各企業の広報・販促活動、商品への貼付などに自由にお使いいただけます。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト

東日本大震災で被災した地域の人々や産業を「一步一步」元気にしていこうという趣旨でスタートしました。被災地復興の助けになりたいという、プロジェクト参加企業および個人の思いが込められています。NIPPONというアルファベットの真ん中には、IPPOという言葉が入っています。このIPPOとNIPPONを組み合わせたスローガンです。



あなたの応援が、
復興への一歩になる。

縦に並んでいる複数の丸は、被災地が復興に向けて、前向きに「一步一步」進んでいく様子を表現しています。また、日本全体が一つになって被災地の復興を応援しようという意味を込めて、日本国旗をモチーフにした赤と白の2色を使用しています。

お問い合わせ

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援 運営事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階 公益社団法人経済同友会事務局内
TEL: 03-3284-0316 E-mail: ippo2024@doyukai.or.jp

新入会員紹介

会員総数 1,633名(2024年9月20日時点)



中島 英樹

所 属：ロッテ
役 職：代表取締役 社長執行役員



西田 努

所 属：高島
役 職：上席執行役員



山田 健一

所 属：高島
役 職：上席執行役員



小林 真五

所 属：日本政策投資銀行
役 職：取締役常務執行役員



高澤 利康

所 属：日本政策投資銀行
役 職：取締役常務執行役員



田中 勇二郎

所 属：アクサ損害保険
役 職：取締役社長兼CEO



森脇 匡紀

所 属：ウイングアーク1st
役 職：執行役員 CRO



横山 浩二

所 属：コア
役 職：取締役社長執行役員



森 誠一郎

所 属：日本タタ・コンサルタンシー・
サービス
役 職：専務執行役員



吉田 修子

所 属：日本マクドナルド
役 職：取締役執行役員 最高財務責任者



大和 淑晃

所 属：レイヤーズ・コンサルティング
役 職：取締役



小島 祐介

所 属：キングジム
役 職：上席執行役員



金澤 昭兵

所 属：エーザイ
役 職：執行役



中島 健至

所 属：日本銀行
役 職：理事



赤松 衛一

所 属：西武・プリンスホテルズ
ワールドワイド
役 職：取締役 常務執行役員



工藤 晶子

所 属：NTTコミュニケーションズ
役 職：取締役副社長 副社長執行役員



瀧 俊雄

所 属：マネーフォワード
役 職：グループ執行役員



長崎 忠雄

所 属：OpenAI Japan
役 職：代表執行役社長



李 顕庫

所 属：エスコ・ジャパン
役 職：取締役社長



田中 雄二郎

所 属：東京医科歯科大学
役 職：学長



水谷 安孝

所 属：Coltテクノロジーサービス
役 職：アジア太平洋地域社長



芳賀 英武

所 属：シー・アイ・シー
役 職：取締役社長



中村 泰治

所 属：ミッド東京ホールディングス
役 職：代表取締役



志立 正嗣

所 属：ディップ
役 職：代表取締役COO



安原 貴彦

所 属：みずほ銀行フィナンシャルテクノロジー
役 職：取締役社長



木村 有仁

所 属：東洋合成工業
役 職：取締役社長



高橋 飛翔

所 属：ナイル
役 職：取締役社長



利倉 一彰

所 属：日光化成
役 職：取締役社長



小島 克重

所 属：NTTコミュニケーションズ
役 職：取締役社長 社長執行役員

◆復帰

退 会

木村 和昌

所 属：豊田通商
役 職：エグゼクティブアドバイザー

上原 明

所 属：大正製薬
役 職：相談役

青井 裕美子

所 属：シティユーワ法律事務所
役 職：シニアパートナー

大藪 貴子

所 属：武田薬品工業
役 職：チーフグローバルコーポレートアフェ
アーズ&サステナビリティオフィサー

川崎 郁也

所 属：インフィニオンテクノロジーズジャパン
役 職：取締役社長

山内 隆司

所 属：大成建設
役 職：名誉顧問

高浦 雅彦

所 属：近畿日本ツーリスト
役 職：元・取締役社長

田代 祐子

所 属：アコーディア・ゴルフ
役 職：取締役会長

渡辺 正太郎

2024.8.22 ご逝去による会員資格の喪失

栗山 浩樹

所 属：NTTドコモ・グローバル
役 職：取締役社長

熊谷 孝史

所 属：マッキンゼー・アンド・カンパニー・
インコーポレイテッド・ジャパン
役 職：パートナー

ジュニア・リーダーシップ・プログラム第1回会合を開催

次世代の経営マネジメント層を育成することを目的としたジュニア・リーダーシップ・プログラムの2024年度第1回会合を8月29日に日本工業倶楽部にて開催した。今年度は経済同友会会員所属企業より総勢25人が参加し、山内雅喜ジュニア・リーダーシップ・プログラム委員長(ヤマトホールディングス参与)と今年度の活動についてオリエンテーションを行った。また、その後に開かれた懇談会では参加者が活発な情報交換や意見交換を行った。

●ジュニア・リーダーシップ・プログラム

本プログラムは企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向け、年齢・

性別・国籍を越えた次期上級幹部育成を目的とする。各界のオピニオンリーダーによる講演や参加者との意見交換を通して、リーダーのあり方を参加者自身で考えていただく。加え

て、参加者同士の交流による社外ネットワーク作り・仲間づくりも重要な目的の一つである。



No.872 October 2024

経済同友会 10

C O N T E N T S

特集

米州委員会
訪米ミッション報告 03

CLOSE-UP 提言

エネルギー委員会【意見】
見學 信一郎・兵頭 誠之 委員長
第7次エネルギー基本計画に向けた意見
～2050年に向けたわが国の
エネルギーシステムの最適化のために～ 08

Doyukai Report

産業調査研究会・創発の会・新入会員
合同懇談会を開催 11

Column

私の一文字 今井 誠司
『『今』この瞬間を大切に生きる』 02
リレートーク 太田 寛
「パラリンピックの感動」 07
私の思い出写真館 栗島 聡
「無錫と志清意遠」 15

IPPO IPPO NIPPONプロジェクト 能登半島支援
寄附ご協力をお願い 12
新入会員紹介 13
ジュニア・リーダーシップ・プログラム
第1回会合を開催 14



栗島 聡

NTTコムウェア
相談役

無錫と志清意遠

中国の無錫というとカラオケの「無錫旅情」を思い起こす人も最近はいぶ少なくなってきた。実は無錫には15年ほど前、私がNTTデータのグループ経営企画本部長の時に設立したBPOセンターがある。そのセンターには設立当初から「志清意遠」という額が掲げられている。設立準備で無錫を何度か訪ねたある時、隣の蘇州にある明代の庭園で、世界遺産にもなっている拙政園を訪問した時に見つけた言葉だ。自己流に解釈して、「志を清くして意（意識、目標）を遠く（高く）持つ」という意味だと思い、当時のセンター長の高さんとBPOセンターのビジョンとしてはどうかと話をした。センターといっても当時は、ビルの1フロアしかなく、20人ほどの中国の若い人たちが日本語の勉強を熱心に取り組んでいた。「問題は解決されるためにある」といった日本語のさまざまな標語が壁のあちこちに張られ、日本人でもなかなか使いこなせない

敬語まで勉強する若い人たちの熱気に圧倒された。まさに、志が清く、意識を高く持った若者の集まりだと思った。

あれから15年たってBPOセンターも大きくなり、無錫以外に長春にも拠点が広がり600人の若者が働いているということだ。平均年齢が28歳、全員が日本語検定2級を取得し、1級も7割以上の人取得しているとのことで大変たくましく感じている。みんな日本が好きで若者たちだ。現在の日本と中国は非常に微妙な関係にあるが、中国の人たちと直接話をすると非常に真面目で熱心な人が多く、信頼のできる人たちばかりだ。国と国との関係は単純ではないが、お隣さん同士の国である日中の関係をもう一度考えていく時だと思う。このような時こそ、お互いに清い志を持って高い意識で両国の関係を考える時ではないだろうか。「無錫旅情」も、心を広くしてもう一度やり直そう、という歌詞だったような。



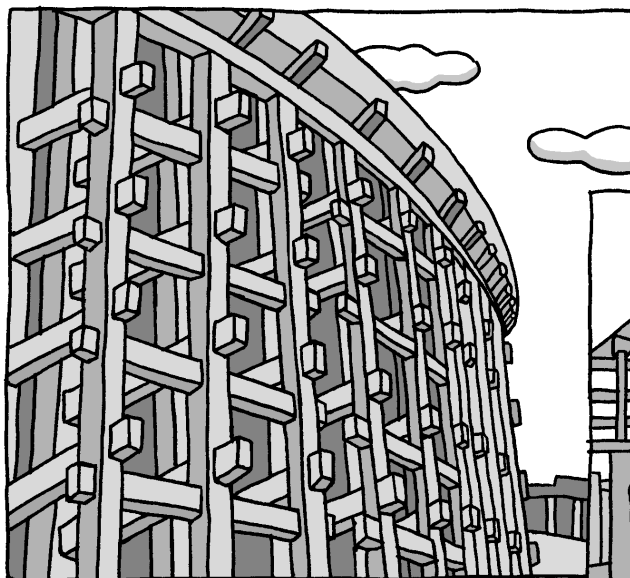
拙政園での「志清意遠」の額



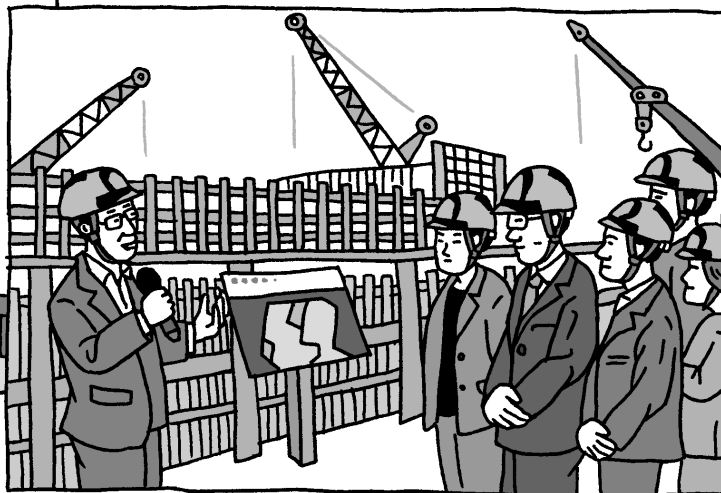
BPOセンターで若手の皆さんと

同友会は
行動する“DO”友会!

新浪代表幹事が 大阪・関西万博・夢洲万博会場を視察しました。



大阪万博のシンボルとなる大屋根(リング)の組み上げが完了しており、工事が着実に進んでいることを確認しました。



2025年日本国際博覧会協会と大阪・関西万博の成功に向けて
意見交換を行いました。



視察後の囲み取材では多くの
メディアに対して、万博成功へ
同友会として協力することを伝え
ました。

イラスト・溝口イタル

